

『デジタル・ガバメント実行計画』に関する要望書



要望書 (PDF 329kb)

本要望書について

公益社団法人全日本印章業協会は、2018年2月2日付けで『デジタル・ガバメント実行計画』に関する要望書を取りまとめ、同日付けで日本経済再生本部／eガバメント閣僚会議 構成員である小此木八郎衆議院議員（国家公安委員会委員長・国土強靱化担当大臣・内閣府特命担当大臣(防災)）へ提出いたしました。

本要望書の趣旨

私たち印章業に携わる業界団体ではこれまで、印鑑登録制度をはじめとする政府がおこなってきた日本の印章制度について協力して参りました。

国民が印章制度を公平で公正に、かつ不自由なくスムーズに利用できるように国内にあまねく流通するよう努め、売価の安定にも努力して参りました。制度の根幹となる安全性についても、同型印や偽造印が安易に作製されないよう製法と製造機器の開発、業界内のモラルの確立を図って参りました。

当該の計画書には、行政手続きをオンライン化する上で大きく以下の3点につきまして印鑑不要となる施策を考へており、現在、日本国民が使用している印章を、製造、販売する業界団体としてこれを看過することは出来ません。

- ① 行政手続きにおける本人確認での押印の見直し。
- ② 法人設立における印鑑届出の義務の廃止。
- ③ 民間同士で社会慣習上おこなわれている押印と書面による取引について、政府が書面によらないデジタル取引を促す。

この実行計画に対して協会としては以下の要望内容を提出いたしました。

- 【1】デジタルガバメント計画における印鑑不要の施策について、印章業界関係者を集めた説明会の開催。（平成30年3月末までの開催）
- 【2】デジタルガバメント計画の「法人設立における印鑑届出の義務の廃止」の再考。
- 【3】「国民手続きにおけるオンライン化の推進」の白紙撤回。

（※他の二団体との共同で提出しました本文はPDFをご参照下さい。）